

令和元年度決算の概要

令和元年度は、公益社団法人として8年目の決算となる。本会の決算書は、新公益法人制度に準拠した公益法人会計基準（以下「平成20年会計基準」という。）に基づき、大きく3つの会計区分となっている。「公益目的事業会計」「収益事業等会計」「法人会計」である。

1. 経常収益について

経常収益計 536,581 千円

① 受取入会金は14,544千円で、1,212名と入会見込数を288名下回り、前年度決算と比較して768千円（64名減）の減収となった。

② 受取会費は77,495千円で、15,499名と見込会員数を929名上回り、前年度決算と比較して2,760千円（552名増）の増収となった。

③ 介護保険報酬等は、245,220千円となった。内訳は次のとおりである。

・ 介護保険報酬	164,543 千円
・ 医療保険報酬	73,630 千円
・ 利用料	7,047 千円

④ 受講料は、30,230千円で、前年度決算と比較して5,154千円の減収となった。

⑤ 茨城县委託収益は、茨城県等からの委託事業15事業で138,874千円となった。内訳は、次のとおりである。

（茨城县委託） 13事業 138,465 千円

・ ナースセンター受託事業	50,505 千円
・ 看護職員ブラッシュアップ研修事業	11,125 千円
・ 母子保健センター相談事業	4,376 千円
・ 訪問看護支援事業	15,136 千円
・ 妊娠等専門相談窓口事業	4,215 千円
・ 実務看護職員研修事業	440 千円
・ 助産師出向支援導入事業	2,102 千円
・ 訪問看護ステーション機能強化事業	7,636 千円
・ 潜在看護職員再就業推進事業	2,460 千円
・ 認知症対応能力研修事業	1,253 千円
・ 介護人材医療知識取得促進事業	9,501 千円
・ いばらきがん患者トータルサポート事業	29,416 千円
・ 医療従事者のWLB推進ワークショップ事業	300 千円

（その他の委託）

・ 看護政策推進のための組織強化事業（日本看護協会）等2事業409千円

⑥ 受取補助金は、看護職員就業相談員派遣面接事業等4,195千円となった。

⑦ 日本看護協会から業務委託事業収益及び助成金として11,199千円となった。

⑧ 雑収益は、事務室賃貸料、協賛金など14,824千円となった。

2. 経常費用について

経常費用計 565,975 千円

- ① 公益目的事業会計の経常費用計の合計は 544,846 千円であった。
内訳は、次のとおりである。
- ・教育・研修等による看護の質の向上に関する事業 105,360 千円
 - ・看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業 69,879 千円
 - ・看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善等への提言に関する事業 6,038 千円
 - ・健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業 80,138 千円
 - ・地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営 283,431 千円
- ② 収益事業等会計の経常費用計の合計は 7,431 千円であった。
- ③ 法人会計の経常費用計は 13,698 千円であった。

○ 公益法人の財務三基準を満たす決算

令和元年度正味財産増減計算書は、公益社団法人の要件として本会に求められる次のような財務三基準をクリアした内容になっている。

■ 公益法人の財務三基準

- ① 収支相償の原則：公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれること⇨資金を蓄積していないこと

⇒ **収入（経常収益等） 512,626千円** < **支出（経常費用） 544,846千円**

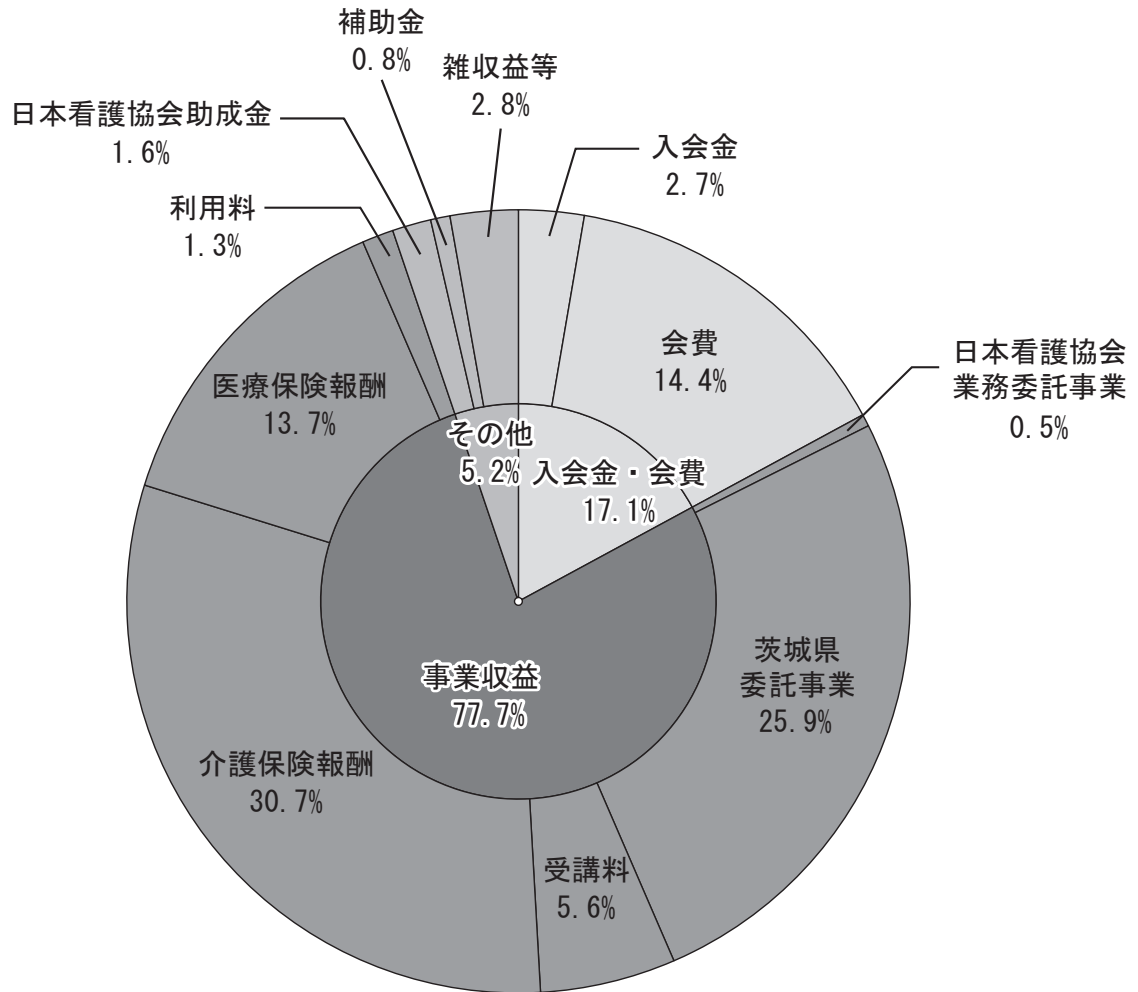
- ② 公益目的事業比率：50%以上（公益目的事業比率が100分の50以上と見込まれるものであること）

⇒
$$\frac{\text{公益目的事業の経常費用 } 544,846\text{千円}}{\text{全体の経常費用 } 565,975\text{千円}} = 96.3\%$$

- ③ 遊休財産額保有制限：法人純資産のうち、使途の定まらないものの額が公益目的事業に係る費用を超えないこと

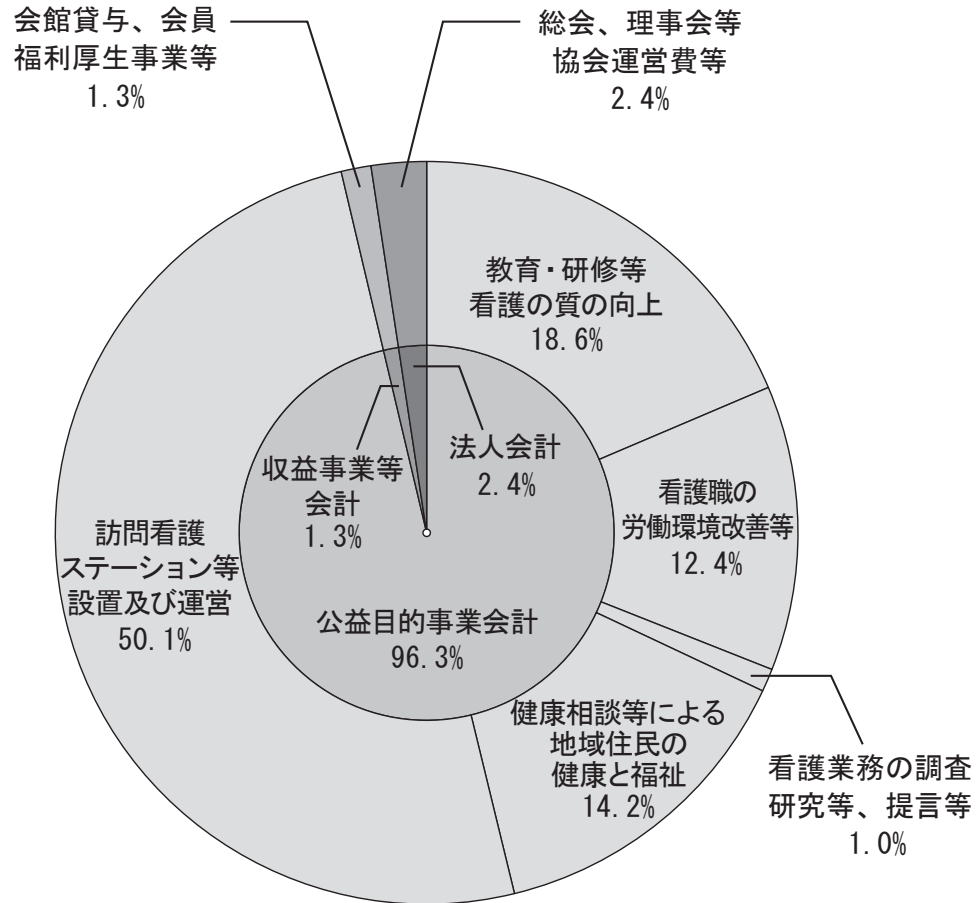
⇒ **遊休財産額 316,072千円** < **公益目的事業の経常費用 544,846千円**

【令和元年度 経常収益計 (536,581 千円)】



科目	細目	金額 (千円)	構成比 (%)
入会金・会費	入会金	14,544	2.7%
	会費	77,495	14.4%
入会金・会費 計		92,039	17.1%
事業収益	日本看護協会業務委託事業	2,555	0.5%
	茨城県委託事業	138,874	25.9%
	受講料	30,230	5.6%
	介護保険報酬	164,543	30.7%
	医療保険報酬	73,630	13.7%
	利用料	7,047	1.3%
事業収益 計		416,879	77.7%
日本看護協会助成金		8,644	1.6%
補助金		4,195	0.8%
雑収益等		14,824	2.8%
合 計		536,581	100.0%

【令和元年度 経常費用計 (565,975 千円)】



会計区分	定款事業名	金額(千円)	構成比(%)
公益目的事業会計	教育・研修等看護の質の向上	105,360	18.6%
	看護職の労働環境改善等	69,879	12.4%
	看護業務の調査研究等、提言等	6,038	1.0%
	健康相談等による地域住民の健康と福祉	80,138	14.2%
	訪問看護ステーション等設置及び運営	283,431	50.1%
公益目的事業会計 計		544,846	96.3%
収益事業等会計	会館貸与、会員福利厚生事業等	7,431	1.3%
法人会計	総会、理事会等協会運営費等	13,698	2.4%
合計		565,975	100.0%

貸借対照表

令和2年3月31日現在

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	184,017,192	191,996,261	△ 7,979,069
未収金	61,585,099	60,799,521	785,578
前払金	988,980	909,044	79,936
仮払金	4,200	4,200	0
流動資産合計	246,595,471	253,709,026	△ 7,113,555
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建物	130,875,398	135,031,638	△ 4,156,240
建物附属設備	0	1	△ 1
基本財産引当資産	2,508,678	2,508,654	24
減価償却引当資産	112,060,404	112,057,380	3,024
運営準備引当資産	42,336,086	42,331,862	4,224
退職給付引当資産	49,337,300	50,867,600	△ 1,530,300
会館維持積立資産	5,145,658	5,145,608	50
特定資産合計	342,263,524	347,942,743	△ 5,679,219
(2) その他固定資産			
建物	186,540,323	191,895,555	△ 5,355,232
建物附属設備	83,720,133	95,377,437	△ 11,657,304
構築物	3,046,750	3,461,101	△ 414,351
車両運搬具	2	2	0
什器備品	1,486,492	3,545,084	△ 2,058,592
土地	44,064,550	44,064,550	0
借地権	1,053,728	1,053,728	0
電話加入権	240,000	240,000	0
ソフトウェア	0	0	0
敷金	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	320,221,978	339,707,457	△ 19,485,479
固定資産合計	662,485,502	687,650,200	△ 25,164,698
資産合計	909,080,973	941,359,226	△ 32,278,253
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,377,127	17,463,082	2,914,045
前受金	62,615,000	59,312,000	3,303,000
預り金	4,856,363	9,357,279	△ 4,500,916
未払法人税等	82,000	82,000	0
未払消費税等	2,134,900	967,100	1,167,800
流動負債合計	90,065,390	87,181,461	2,883,929
2. 固定負債			
退職給付引当金	49,337,300	50,867,600	△ 1,530,300
固定負債合計	49,337,300	50,867,600	△ 1,530,300
負債合計	139,402,690	138,049,061	1,353,629
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
茨城県補助金	89,473,229	92,314,651	△ 2,841,422
民間補助金	33,471,383	34,534,342	△ 1,062,959
寄付金	7,930,786	8,182,646	△ 251,860
指定正味財産合計	130,875,398	135,031,639	△ 4,156,241
(うち特定資産への充当額)	(130,875,398)	(135,031,639)	(△ 4,156,241)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	638,802,885	668,278,526	△ 29,475,641
一般正味財産合計	638,802,885	668,278,526	△ 29,475,641
(うち特定資産への充当額)	(162,050,826)	(162,043,504)	(7,322)
正味財産合計	769,678,283	803,310,165	△ 33,631,882
負債及び正味財産合計	909,080,973	941,359,226	△ 32,278,253

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	19,580	12,990	6,590
特定資産受取利息	19,580	12,990	6,590
受取入会金	14,544,000	15,312,000	△ 768,000
受取入会金	14,544,000	15,312,000	△ 768,000
受取会費	77,495,000	74,735,000	2,760,000
受取会費	77,495,000	74,735,000	2,760,000
事業収益	416,878,860	411,995,594	4,883,266
介護保険報酬	164,543,183	164,023,279	519,904
医療保険報酬	73,630,117	74,480,072	△ 849,955
受講料	30,229,664	35,384,366	△ 5,154,702
利用料	7,046,930	7,483,320	△ 436,390
日本看護協会業務委託事業収益	2,555,318	2,511,778	43,540
茨城县委託収益	138,873,648	128,112,779	10,760,869
受取助成金	8,643,770	8,606,110	37,660
日本看護協会助成金	8,643,770	8,606,110	37,660
受取補助金等	4,195,381	4,187,651	7,730
受取補助金	291,000	279,000	12,000
受取地方公共団体補助金振替額	2,841,422	2,844,530	△ 3,108
受取民間補助金振替額	1,062,959	1,064,121	△ 1,162
受取寄付金	1,414,894	1,127,197	287,697
受取募金	1,163,034	875,061	287,973
受取寄付金振替額	251,860	252,136	△ 276
雑収益	13,389,726	16,064,860	△ 2,675,134
受取利息	3,415	10,391	△ 6,976
雑収益	13,386,311	16,054,469	△ 2,668,158
経常収益計	536,581,211	532,041,402	4,539,809
(2) 経常費用			
事業費	552,276,486	520,898,341	31,378,145
役員報酬	19,581,561	19,085,896	495,665
給料手当	172,323,974	159,751,357	12,572,617
臨時雇賃金	104,546,602	105,050,383	△ 503,781
退職慰労金	1,411,556	1,095,417	316,139
退職給付費用	8,227,877	7,723,706	504,171
福利厚生費	39,653,926	40,159,321	△ 505,395
会館運営費	10,135,805	7,160,192	2,975,613
施設維持費	1,333,301	1,383,846	△ 50,545
旅費交通費	9,019,205	9,289,992	△ 270,787
研修費	338,007	945,546	△ 607,539
通信運搬費	11,149,392	9,433,819	1,715,573
医療材料費	397,966	194,409	203,557
減価償却費	23,724,792	23,974,785	△ 249,993
消耗什器備品費	1,785,556	77,760	1,707,796
消耗品費	13,481,004	10,644,986	2,836,018
修繕費	3,602,901	3,080,103	522,798
印刷製本費	12,723,208	11,479,140	1,244,068
燃料費	2,340,583	2,461,445	△ 120,862
光熱水料費	8,384,461	8,592,603	△ 208,142
賃借料	40,688,190	39,792,942	895,248
保険料	1,970,431	1,750,964	219,467
諸謝金	1,350,991	0	1,350,991
報償費	27,256,211	26,568,330	687,881
租税公課	10,266,834	9,700,669	566,165
支払負担金	15,463,439	7,953,877	7,509,562
委託費	2,771,356	4,523,920	△ 1,752,564
会議費	849,792	985,168	△ 135,376
広告宣伝費	2,727,972	3,196,760	△ 468,788
支払手数料	2,012,025	1,544,300	467,725
渉外費	10,000	0	10,000
食糧費	2,509,166	3,223,925	△ 714,759
雑費	238,402	72,780	165,622

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	13,698,366	11,049,384	2,648,982
役員報酬	2,349,197	2,258,356	90,841
給料手当	1,389,174	1,648,789	△ 259,615
臨時雇賃金	1,063,504	813,759	249,745
退職慰労金	129,444	100,583	28,861
退職給付費用	157,248	46,294	110,954
福利厚生費	437,877	444,298	△ 6,421
会館運営費	313,478	221,448	92,030
旅費交通費	394,649	580,250	△ 185,601
通信運搬費	295,832	431,882	△ 136,050
減価償却費	280,888	281,638	△ 750
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	137,466	447,169	△ 309,703
修繕費	12,147	14,047	△ 1,900
印刷製本費	675,149	849,955	△ 174,806
燃料費	65	167	△ 102
光熱水料費	171,185	174,914	△ 3,729
渉外費	96,900	30,000	66,900
賃借料	301,652	381,356	△ 79,704
保険料	19,832	19,140	692
諸謝金	878,573	891,744	△ 13,171
租税公課	51,674	153,305	△ 101,631
支払負担金	0	30,000	△ 30,000
支払寄付金	3,550,000	200,000	3,350,000
委託費	54,000	22,161	31,839
会議費	376,792	471,258	△ 94,466
広告宣伝費	527,548	457,000	70,548
支払手数料	34,092	79,871	△ 45,779
経常費用計	565,974,852	531,947,725	34,027,127
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,393,641	93,677	△ 29,487,318
当期経常増減額	△ 29,393,641	93,677	△ 29,487,318
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	10,740	△ 10,740
車両運搬具売却益	0	10,740	△ 10,740
経常外収益計	0	10,740	△ 10,740
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	10,740	△ 10,740
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 29,393,641	104,417	△ 29,498,058
法人税、住民税及び事業税	82,000	82,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,475,641	22,417	△ 29,498,058
一般正味財産期首残高	668,278,526	668,256,109	22,417
一般正味財産期末残高	638,802,885	668,278,526	△ 29,475,641
II 指定正味財産増減の部			
(1) 一般正味財産への振替額	△ 4,156,241	△ 4,160,787	4,546
一般正味財産への振替額	△ 4,156,241	△ 4,160,787	4,546
受取補助金等	△ 3,904,381	△ 3,908,651	4,270
受取地方公共団体補助金	△ 2,841,422	△ 2,844,530	3,108
受取民間補助金	△ 1,062,959	△ 1,064,121	1,162
受取寄付金	△ 251,860	△ 252,136	276
受取寄付金	△ 251,860	△ 252,136	276
当期指定正味財産増減額	△ 4,156,241	△ 4,160,787	△ 4,546
指定正味財産期首残高	135,031,639	139,192,426	△ 4,160,787
指定正味財産期末残高	130,875,398	135,031,639	△ 4,165,333
III 正味財産期末残高	769,678,283	803,310,165	△ 33,640,974

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	10,380	0	9,200		19,580
特定資産受取利息	10,380	0	9,200		19,580
受取入会金	12,507,840	290,880	1,745,280		14,544,000
受取入会金	12,507,840	290,880	1,745,280		14,544,000
受取会費	66,645,700	1,549,900	9,299,400		77,495,000
受取会費	66,645,700	1,549,900	9,299,400		77,495,000
事業収益	414,353,508	2,525,352	0		416,878,860
介護保険報酬	164,543,183	0	0		164,543,183
医療保険報酬	73,630,117	0	0		73,630,117
受講料	30,229,664	0	0		30,229,664
利用料	7,046,930	0	0		7,046,930
日本看護協会業務委託事業収益	216,888	2,338,430	0		2,555,318
茨城県委託収益	138,686,726	186,922	0		138,873,648
受取助成金	8,643,770	0	0		8,643,770
日本看護協会助成金	8,643,770	0	0		8,643,770
受取補助金等	4,063,803	71,450	60,128		4,195,381
受取補助金	291,000	0	0		291,000
受取地方公共団体補助金振替額	2,745,666	51,998	43,758		2,841,422
受取民間補助金振替額	1,027,137	19,452	16,370		1,062,959
受取寄付金	243,372	4,609	1,166,913		1,414,894
受取募金	0	0	1,163,034		1,163,034
受取寄付金振替額	243,372	4,609	3,879		251,860
雑収益	3,446,271	8,594,677	1,348,778		13,389,726
受取利息	2,037	0	1,378		3,415
雑収益	3,444,234	8,594,677	1,347,400		13,386,311
経常収益計	509,914,644	13,036,868	13,629,699		536,581,211
(2) 経常費用					
事業費	544,845,871	7,430,615			552,276,486
役員報酬	19,465,988	115,573			19,581,561
給料手当	171,125,657	1,198,317			172,323,974
臨時雇賃金	102,667,015	1,879,587			104,546,602
退職慰労金	1,402,773	8,783			1,411,556
退職給付費用	8,217,207	10,670			8,227,877
福利厚生費	39,420,710	233,216			39,653,926
会館運営費	9,832,777	303,028			10,135,805
施設維持費	1,333,301	0			1,333,301
旅費交通費	8,592,888	426,317			9,019,205
研修費	338,007	0			338,007
通信運搬費	10,357,389	792,003			11,149,392
医療材料費	397,966	0			397,966
減価償却費	23,368,213	356,579			23,724,792
消耗什器備品費	1,785,556	0			1,785,556
消耗品費	13,250,992	230,012			13,481,004
修繕費	3,589,945	12,956			3,602,901
印刷製本費	12,488,624	234,584			12,723,208
燃料費	2,340,514	69			2,340,583
光熱水料費	8,218,982	165,479			8,384,461
賃借料	40,640,199	47,991			40,688,190
保険料	1,951,261	19,170			1,970,431
諸謝金	1,329,046	21,945			1,350,991
報償費	27,160,311	95,900			27,256,211
租税公課	9,813,121	453,713			10,266,834
支払負担金	14,732,800	730,639			15,463,439
委託費	2,771,356	0			2,771,356
会議費	779,639	70,153			849,792
広告宣伝費	2,727,972	0			2,727,972
支払手数料	1,998,094	13,931			2,012,025
渉外費	0	10,000			10,000
食糧費	2,509,166	0			2,509,166
雑費	238,402	0			238,402
管理費			13,698,366		13,698,366
役員報酬			2,349,197		2,349,197
給料手当			1,389,174		1,389,174
臨時雇賃金			1,063,504		1,063,504
退職慰労金			129,444		129,444
退職給付費用			157,248		157,248
福利厚生費			437,877		437,877
会館運営費			313,478		313,478
旅費交通費			394,649		394,649
通信運搬費			295,832		295,832
減価償却費			280,888		280,888
消耗品費			137,466		137,466
修繕費			12,147		12,147
印刷製本費			675,149		675,149
燃料費			65		65
光熱水料費			171,185		171,185
渉外費			96,900		96,900
賃借料			301,652		301,652
保険料			19,832		19,832
諸謝金			878,573		878,573
租税公課			51,674		51,674

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
支払負担金			0		0
支払寄付金			3,550,000		3,550,000
委託費			54,000		54,000
会議費			376,792		376,792
広告宣伝費			527,548		527,548
支払手数料			34,092		34,092
経常費用計	544,845,871	7,430,615	13,698,366		565,974,852
当期経常増減額	△ 34,931,227	5,606,253	△ 68,667		△ 29,393,641
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	2,710,974	△ 2,710,974	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 32,220,253	2,895,279	△ 68,667		△ 29,393,641
法人税、住民税及び事業税	0	0	82,000		82,000
当期一般正味財産増減額	△ 32,220,253	2,895,279	△ 150,667		△ 29,475,641
一般正味財産期首残高					668,278,526
一般正味財産期末残高					638,802,885
II 指定正味財産増減の部					
(1) 一般正味財産への振替額	△ 4,016,175	△ 76,059	△ 64,007		△ 4,156,241
一般正味財産への振替額	△ 4,016,175	△ 76,059	△ 64,007		△ 4,156,241
受取補助金等	△ 3,772,803	△ 71,450	△ 60,128		△ 3,904,381
受取地方公共団体補助金	△ 2,745,666	△ 51,998	△ 43,758		△ 2,841,422
受取民間補助金	△ 1,027,137	△ 19,452	△ 16,370		△ 1,062,959
受取寄付金	△ 243,372	△ 4,609	△ 3,879		△ 251,860
受取寄付金	△ 243,372	△ 4,609	△ 3,879		△ 251,860
当期指定正味財産増減額	△ 4,016,175	△ 76,059	△ 64,007		△ 4,156,241
指定正味財産期首残高	130,481,074	2,471,080	2,079,485		135,031,639
指定正味財産期末残高	126,464,899	2,395,021	2,015,478		130,875,398
III 正味財産期末残高					769,678,283

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法による減価償却を実施している。
 建物附属設備・・・定額法による減価償却を実施している。
 構築物・・・定額法による減価償却を実施している。
 車輛運搬具・・・定額法による減価償却を実施している。
 什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。
 ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
 ただし、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については旧定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末自己都合退職給与の要支給額の100%を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建 物	135,031,638	0	4,156,240	130,875,398
建 物 付 属 設 備	1	0	1	0
基本財産引当資産	2,508,654	24	0	2,508,678
減価償却引当資産	112,057,380	3,024	0	112,060,404
運営準備引当資産	42,331,862	4,224	0	42,336,086
退職給付引当資産	50,867,600	10,758,900	12,289,200	49,337,300
会館維持積立資産	5,145,608	50	0	5,145,658
小 計	347,942,743	10,766,222	16,445,441	342,263,524
合 計	347,942,743	10,766,222	16,445,441	342,263,524

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
建 物	130,875,398	(130,875,398)	—	—
建 物 付 属 設 備	0	0	—	—
基本財産引当資産	2,508,678	—	(2,508,678)	—
減価償却引当資産	112,060,404	—	(112,060,404)	—
運営準備引当資産	42,336,086	—	(42,336,086)	—
退職給付引当資産	49,337,300	—	—	(49,337,300)
会館維持積立資産	5,145,658	—	(5,145,658)	—
小 計	342,263,524	(130,875,398)	(162,050,826)	(49,337,300)
合 計	342,263,524	(130,875,398)	(162,050,826)	(49,337,300)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	458,993,920	141,578,199	317,415,721
建物附属設備	245,735,391	162,015,258	83,720,133
構築物	30,354,011	27,307,261	3,046,750
車輜運搬具	9,073,960	9,073,958	2
什器備品	62,920,940	61,434,448	1,486,492
合 計	807,078,222	401,409,124	405,669,098

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の記 載 区 分
補助金						
看護職員就業相談 員派遣面接モデル 事業補助金	茨城県	0	291,000	291,000	0	一般正味財産
地方公共団体補助金	茨城県	92,314,651	0	2,841,422	89,473,229	指定正味財産
民間補助金	日本自転車振興会	34,534,342	0	1,062,959	33,471,383	指定正味財産
助成金						
教育事業に対する 助成金	日本看護協会	0	8,543,770	8,543,770	0	一般正味財産
看護の普及啓発事 業に対する助成金	日本看護協会	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
合 計		126,848,993	8,934,770	12,839,151	122,944,612	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,156,241
合 計	4,156,241

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	50,867,600	9,926,125	11,456,425	0	49,337,300
	50,867,600	9,926,125	11,456,425	0	49,337,300

財産目録

令和 2年 3月31日現在

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金 預金	手許有高 (普通預金)	運転資金として	89,515		
		常陽銀行下市支店 No.9010548	同 上	62,050,000		
		常陽銀行下市支店 No.5560492	同 上	61,521,428		
		常陽銀行下市支店 No.9020606	同 上	2,413,550		
		常陽銀行下市支店 No.9021393	同 上	841,976		
		常陽銀行下市支店 No.6230202	同 上	959,176		
		常陽銀行下市支店 No.1766823	同 上	0		
		常陽銀行下市支店 No.1780247	同 上	3,254,865		
		常陽銀行末広町支店 No.1660136	同 上	15,157,589		
		常陽銀行鹿島支店 No.1358949	同 上	12,590,019		
		常陽銀行鹿島支店 No.1446682	同 上	534,047		
		常陽銀行高津支店 No.1282180	同 上	14,238,274		
		常陽銀行高津支店 No.1282193	同 上	365,753		
		ゆうちょ銀行 No.298941	同 上	1,000		
	(定期預金)					
常陽銀行下市支店 No.1783588-004	同 上	10,000,000				
	(現金・預金計)		184,017,192			
未収金	茨城県 他	茨城県委託事業の委託料収入の未収金他である。	61,585,099			
		(未収金計)	61,585,099			
前払金	公用車 他	公用車リサイクル料他である。	988,980			
		(前払金計)	988,980			
仮払金	駐車場代	利用者訪問に係る駐車場代の仮払金である。	4,200			
		(仮払金計)	4,200			
流動資産合計				246,595,471		
(固定資産) 特定資産	建物	看護研修センター 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.37%	126,464,898 4,410,500		
		基本財産引当資産 (普通預金) 常陽銀行下市支店	基本財産取得資金の引当資産として管理している。	2,508,678		
		減価償却引当資産 (普通預金) 常陽銀行下市支店	減価償却資産購入資金の引当資産として管理している。	42,175		
		(定期預金) 常陽銀行下市支店	同 上	112,018,229		
		運営準備引当資産 (普通預金) 常陽銀行下市支店	公益目的事業及び公益目的事業の質の向上に使用する資金の引当資産として管理している。	60,382		
		(定期預金) みずほ銀行水戸支店	同 上	42,275,704		
		退職給付引当資産 (普通預金) 常陽銀行下市支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	812,700		
		(定期預金) 常陽銀行下市支店	同 上	48,524,600		
		会館維持積立資産 (普通預金) 常陽銀行下市支店	会館修繕、改修等資金の引当資産として管理している。	5,145,658		
			(特定資産計)	342,263,524		
		その他固定資産	建物	看護研修センター 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.37%	59,475,779 2,074,234
				看護研修センター(分館) 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	公益保有目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	6,748,100
				看護研修センター(1・2階研修室) 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	公益保有目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	73,941,667
				土浦訪問看護ステーション 土浦市下高津2丁目7番68号 (霞ヶ浦医療センター内)	公益保有目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1,795,988
	複合型サービス事業所 水戸市緑町3丁目5136番地3			公益保有目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	42,504,555	
	(建物計)			186,540,323		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	建物附属設備	看護研修センター 電気設備他一式	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	65,733,780 2,292,485
		看護研修センター(分館) 電気設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	770,149
		看護研修センター(1・2階研修室) 電気設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,346,866
		土浦訪問看護ステーション 内装改修工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	3,230,784
		複合型サービス事業所絆 電気・防災設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	10,346,069
			(建物附属設備計)	83,720,133
	構築物	看護研修センター 構内舗装他一式	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	237,353 8,279
		土浦訪問看護ステーション 看板一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	282,189
		複合型サービス事業所絆 外構工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	2,518,929
			(構築物計)	3,046,750
	車両運搬具	公用車1台 (看護研修センター内)	(共用財産) うち公益目的保有財産92.22% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産7.78%	1 0
		公用車4台 (土浦訪問看護ステーション内)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	0
		公用車1台 (複合型サービス事業所絆内)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1
			(車両運搬具計)	2
	什器備品	事務所付帯設備一式 (看護研修センター内)	(共用財産) うち公益目的保有財産92.22% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産7.78%	447,995 37,794
		事務所付帯設備一式 (看護研修センター(1・2階研修室))	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	681,614
		事務所付帯設備一式 (土浦訪問看護ステーション)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	2
		事務所付帯設備一式 (鹿嶋訪問看護ステーション)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	5
		事務所付帯設備一式 (複合型サービス事業所絆)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	319,082
			(什器備品計)	1,486,492
	土地	水戸市緑町3丁目5132番地3、5136番地 1・2 (地籍338.32㎡)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	16,000,000
		水戸市緑町3丁目5136番地3 (地籍397.52㎡)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	28,064,550
			(土地計)	44,064,550
	借地権	土浦訪問看護ステーション 土盛り費用他	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,053,728
			(借地権計)	1,053,728
	電話加入権	看護研修センター4回線	(共用財産) うち公益目的保有財産97.7% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産2.3%	234,432 5,568
			(電話加入権計)	240,000
	敷金	青柳駐車場(研修用駐車場) 水戸市緑町3丁目5145-3、5145-6	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	70,000
			(敷金計)	70,000
			(その他固定資産計)	320,221,978
固定資産合計		うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産		662,485,502 444,777,194 208,879,448 8,828,860
資産合計				909,080,973

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	平成31年度会費	委員会旅費他	20,377,127
	前受金		(未払金計)	20,377,127
			公益目的事業及び収益事業等並びに管理運営の支払いに供する会費の前受分他	62,615,000
	預り金		(前受金計)	62,615,000
	未払法人税等		令和2年3月分源泉所得税他	4,856,363
	未払消費税等		(預り金計)	4,856,363
流動負債合計			収益事業に対する未払法人税等	82,000
			(未払法人税等計)	82,000
			令和元年度確定消費税等	2,134,900
			(未払消費税等計)	2,134,900
				90,065,390
(固定負債)	退職給付引当金	退職給与要支給引当額	公益事業及び収益事業等、管理目的業務に従事する役職員に対する退職給付金の引当金。	49,337,300
			(退職給付引当金計)	49,337,300
固定負債合計				49,337,300
負債合計				139,402,690
正味財産				769,678,283

資金調達及び設備投資の実績を記載した書類

(1) 資金調達の実績について

借入れの実績		☐ あ り	☒ な し
事業番号	借入先	金額	

(2) 設備投資の実績について

設備投資の実績		☐ あ り	☒ な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の実績額	資金調達方法又は取得資金の使途

監 査 報 告 書

公益社団法人 茨城県看護協会

会 長 白 川 洋 子 殿

令和2年 5月13日

公益社団法人 茨城県看護協会

監 事

宇 梶 孝



公益社団法人 茨城県看護協会

監 事

宮 本 康 子



私たち監事は、公益社団法人茨城県看護協会の平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益社団法人茨城県看護協会 令和元年度 決算報告書説明資料

令和元年度は、公益法人として8年目の決算となります。

当協会の決算書は、新公益法人制度に準拠した公益法人会計基準に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3つの会計区分となっています。

公益法人に作成が求められている資料は、「貸借対照表」、「正味財産増減計算書」、そして「財産目録」の3つとなっています。

また、公益法人は、「収支相償」、「公益目的事業比率」、「遊休財産」の3つの財務基準をすべて満たすことが求められています。

令和元年度正味財産増減計算書のポイント(1)

経常収益(科目別内訳)

(単位:千円)

科目	H30決算額	R元決算額	増 減	伸 率
受取会費・受取入会金	90,047	92,039	1,992	102.2%
事業収益	411,995	416,879	4,884	101.2%
受取助成金	8,606	8,644	38	100.4%
受取補助金	4,188	4,195	7	100.2%
雑収益等	17,205	14,824	△2,381	86.2%
経常収益計	532,041	536,581	4,540	100.9%

正味財産増減計算書の経常収益についてご説明します。

経常収益は、決算額で536,581千円となり、平成30年度決算額と比較して4,540千円増収、伸率で0.9%増となっています。

その内訳は次のとおりです。

1. 受取会費・受取入会金は、決算額92,039千円となり、平成30年度より1,992千円の増収となりました。受取入会金で768千円減少したものの、受取会費で2,760千円増加したためです。
 - ① 新会員数は、1,212人で前年度より64名減(※令和元年度入会見込み数 1,500人)
 - ② 会員数は、15,499人で前年度より552名増(※令和元年度見込み数 14,570人)
2. 事業収益では、決算額416,879千円で、前年度と比較して4,884千円の増収となりました。
 - ① 協会立訪問看護ステーション運営事業では、土浦と鹿嶋訪問看護ステーションでは増収となったものの、看護小規模多機能型介護事業所絆の減収により、766千円の減収
 - ② 受講料は、受講者の減少、受講料の引下げ等により、5,155千円の減収
 - ③ 茨城県委託収益では、受託料の増加による10,761千円の増収
3. 雑収益等では、保健衛生会館の事務室賃貸料、研修室利用料、協賛金等のうち、協賛金等の減少により前年度に比べ2,381千円の減収

令和元年度正味財産増減計算書のポイント(2)

経常収益(科目別・会計区分別内訳)

(単位:千円)

科目	合計	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計
受取会費・受取入会金	92,039	79,153	1,841	11,045
事業収益	416,879	414,354	2,525	0
受取助成金	8,644	8,644	0	0
受取補助金	4,195	4,064	71	60
雑収益等	14,824	3,700	8,599	2,525
経常収益計	536,581	509,915	13,036	13,630

経常収益の科目別・会計区分別内訳についてご説明します。

経常収益の会計区分別内訳は、公益目的事業会計が509,915千円(95.1%)、施設の貸与等の収益事業等会計が13,036千円(2.4%)、総会や理事会等当協会運営の法人会計が13,630千円(2.5%)で経常収益合計は、536,581千円となっています。

経常収益に対する公益目的事業の比率が95.1%と50%を超えているため、公益認定の基準を満たしています。

また、本会定款細則による入会金及び会費の合計額の30%以上を公益目的事業に使用することとなっています。公益目的事業には、受取会費と受取入会金合計額の86.0%、79,153千円を充当していることからこの基準も満たしています。

令和元年度正味財産増減計算書のポイント(3)

経常費用(会計区分別内訳)

(単位:千円)

	H30決算額	R元決算額	増減	伸率
公益目的事業会計	511,998	544,846	32,848	106.4%
収益事業等会計	8,901	7,431	△1,470	83.5%
法人会計	11,049	13,698	2,649	124.0%
合計	531,948	565,975	34,027	106.4%

正味財産増減計算書の経常費用についてご説明します。

経常費用は、決算額で565,975千円となり、平成30年度決算額と比較して34,027千円、伸率で6.4%の増加となっています。

会計区分別の内訳では、公益目的事業会計が544,846千円(106.4%)、施設の貸与等の収益事業等会計が7,431千円(83.5%)、総会、理事会等当協会の運営に支出した法人会計が13,698千円(124.0%)となっています。前年度に比べ公益目的事業会計で、32,848千円増加、収益事業等会計で、1,470千円減少、法人会計では2,649千円増加しています。

主な増減の理由は、次のとおりです。

1. 公益目的事業会計では、働き方改革に伴う職員の処遇改善や訪問看護ステーション等において、人員配置を増やしたことによる人件費等の増額、消費税率アップに伴う経費の増加により前年度に比べ大幅な増加となりました。
2. 収益事業等会計では、70周年記念事業の経費等の減により前年度に比べ減少となりました。
3. 法人会計では、台風19号による被害市町村への義援金等の支出により前年度に比べ増額となりました。

正味財産当期経常増減額

正味財産増減計算書のポイント(2)とポイント(3)と合わせてご覧ください。

- 経常収益合計額536,581千円から経常費用合計額565,975千円を差し引いた当期経常増減額は、△29,394千円となっています。
- 当期経常増減額の会計区分別内訳は、公益目的事業会計で△34,931千円、収益事業等会計で5,605千円、法人会計では△68千円となっています。

令和元年度正味財産増減計算書のポイント(4)

定款事業別経常費用(公益目的事業別・事業別内訳)

(単位:千円)

事業名	決算額	構成比
1. 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	105,360	19.3%
2. 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業	69,879	12.9%
3. 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業	6,038	1.1%
4. 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業	80,138	14.7%
5. 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営	283,431	52.0%
経常費用計	544,846	100.0%

定款事業別経常経費についてご説明します。

経常経費のうち公益目的事業会計の定款事業別経常費用の事業ごとの内訳は、次のとおりです。

1. 教育・研修等による看護の質の向上に105,360千円
2. 看護職の労働環境等の改善等に69,879千円
3. 看護業務の調査研究及び情報収集等に6,038千円
4. 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉等に80,138千円
5. 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営に283,431千円の支出となりました。

令和元年度決算と財務3基準①収支相償

収 入	費 用
公益目的事業に係る経常収益 509,915円	公益目的事業に係る経常費用 544,846千円
収益事業から生じた利益の繰入額 2,711千円	
512,626千円	544,846千円

<

本会の令和元年度決算と公益法人財務3基準の適合状況についてご説明します。

公益法人には、①収支相償、②公益目的事業比率、③遊休財産のいわゆる「財務3基準」をすべて満たすことが求められます。

①収支相償については、公益目的事業に係る収入が、その実施に要する費用を超えないことが、要件となっています。

本会の令和元年度決算の、正味財産増減計算書における公益目的事業の経常収益509,915千円に収益事業から生じた利益の繰入額2,711千円を加えた収入は512,626千円で、公益目的事業の経常費用の544,846千円を下回り、基準を満たしています。

令和元年度決算と財務3基準②公益目的事業比率

公益目的事業の経常費用

公益目的事業の
経常費用

+

収益事業等の
経常費用

+

法人会計の
経常費用

≒ 96.3 %

≧ 50%

②公益目的事業比率については、公益目的事業費の比率が、収益事業等と法人の管理運営費用とを加えた事業費全体の50%以上であることが基準となっています。

本会の令和元年度決算の、正味財産増減計算書における経常費用の合計565,975千円に対する、公益目的事業の経常費用544,846千円の比率が約96.3%と、事業費用全体の50%を超えるため、基準を満たしています。

令和元年度決算と財務3基準③遊休財産の保有制限

遊休財産※ 316,072千円	$\leq$	公益目的事業の 経常費用 544,846千円
--------------------	--------	------------------------------

※ 資産－負債－(控除対象資産－対応負債)

③遊休財産については、遊休財産(すなわち、用途の定まらない蓄積した財産)の額が、公益目的事業を行うのに必要な1年分の額を超えないこととされています。例えば会館維持積立資産や、運営準備引当資産など、本会が特定の用途のために保有している資産にも、遊休財産とみなされるものがあります。

本会の貸借対照表をもとに算定した遊休財産額は、令和元年度末で316,072千円で、正味財産増減計算書に反映されている公益目的事業の経常費用544,846千円を超えないため、基準を満たしています。

本会の令和元年度決算は、公益法人の財務3基準をすべて満たした決算内容となっています。